

かながわ  
国会  
情報

### 中東原発輸出 「控えるべき」

無所属・中西氏



無所属の中西健治氏(参院神奈川選挙区) 写真 2月6日の参院決算委員会

で、中東諸国に対して日本が計画する原発輸出に関して「情勢が不安定な地域に行うのは控えるべきではないか」と指摘した。

日本と中東諸国との原子力協定は、2012年にヨルダン、14年にトルコとアラブ首長国連邦との間で発効。13年に始まったサウジアラビアとの交渉が現在、

続けている。

中西氏は、円借款によるイラクでの火力発電所計画も過激派「イスラム国」の攻撃で延期されている事情を念頭に、原発輸出はやめるべきと強調。安倍晋三首相は「政治、治安状況などを総合的に勘案して適切に対応する」と答弁した。

(高橋 融生)

## 中東地域への原発輸出

### 首相「治安など勘案」

安倍晋三首相は6日の参院決算委員会で、紛争が続く中東地域への原発輸出について、治安状況などを踏まえて慎重に判断していく考えを示した。首相は「大切なのは政治、治安状況だ。原子力の平和利用に関する相手国の状況など総合的に勘案し、適切に対応したい」と述べた。

無所属クラブの中西健治氏が「中東地域への原発輸出はやめていくべきではないか」と質問したのに対して、答えた。

日本は二〇一二年から一四年にかけて、中東地域でヨルダン、トルコ、アラブ首長国連邦と原発輸出の前提となる原子力協定を締結した。

## 日本経済新聞

### 首相、中東への原発輸出「治安など総合的に勘案」

2015/2/6 20:27 | 日本経済新聞 電子版

安倍晋三首相は6日の参院決算委員会で、中東地域への原子力発電所の輸出について「大切な点は政治、治安状況だ。総合的に勘案したうえで適切に対応したい」と述べた。中東の過激派「イスラム国」による邦人人質事件を踏まえ、輸出にあたって治安状況を重視して慎重に判断する姿勢を示したものだ。

安倍政権は積極的に原発を輸出しており、2014年に中東でトルコとアラブ首長国連邦(UAE)との原子力協定の発効を実現、サウジアラビアなどとの協定交渉も進めている。岸田文雄外相はイラク北西部で円借款を活用する火力発電所の建設計画の入札がイスラム国の攻撃によって無期限延期となっていることを明らかにした。

首相は原油安について「日本経済にプラスに影響している。輸入物価全体への影響はまだ限定的で今後より作用していく」との見通しを示した。